



平成24年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年7月4日

上場会社名 株式会社F & Aアクアホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8008 URL <http://www.fa-aqua.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 祭氏
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務担当 (氏名) 岩森 真彦 TEL (03)5719-3429
 四半期報告書提出予定日 平成23年7月15日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第1四半期の連結業績（平成23年3月1日～平成23年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
24年2月期第1四半期	10,551 △4.0	607 0.4	577 △20.0	92 △64.0
23年2月期第1四半期	10,993 △6.5	605 5.8	721 14.4	255 19.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第1四半期	3 32	—
23年2月期第1四半期	9 15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第1四半期	52,359	37,414	71.4	1,350 42
23年2月期	51,387	37,816	73.6	1,355 25

(参考) 自己資本 24年2月期第1四半期 37,405百万円 23年2月期 37,808百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	10 00	—	10 00	20 00
24年2月期	—	—	—	—	—
24年2月期 (予想)	—	10 00	—	10 00	20 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期連結 累計期間	21,000 △3.4	650 △23.2	600 △43.7	△50 —	△1 80
通 期	45,000 △3.1	2,700 8.0	3,000 0.7	1,200 21.1	43 19

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年2月期1Q	29,331,356株	23年2月期	30,331,356株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年2月期1Q	1,632,539株	23年2月期	2,433,418株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)

24年2月期1Q	27,786,481株	23年2月期1Q	27,960,839株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 自己株式数については、当四半期連結会計期間末にF & A アクアホールディングス従業員持株会信託口が所有する当社株式399,600株を含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(5) セグメント情報.....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の被害により急速に落ち込み、その後も電力供給の制約やサプライチェーン建て直しの遅れ、原子力災害の影響等が続くなか、極めて厳しい状態で推移いたしました。

流通業界におきましては、雇用情勢の停滞や所得環境に対する不安により個人消費の低迷が続くなか、東日本大震災の影響による生活防衛意識の高まりや消費者マインドの冷え込み等により、さらに厳しい経営環境となりました。

このような状況のなか、当社グループは、第2次中期経営計画最終年度となる2011年度、信頼性の高い企業グループの構築とグループ価値の向上を目指し、事業ごとの重点課題に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の連結業績は、営業収益は105億51百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益は6億7百万円（前年同期比0.4%増）、経常利益は持分法による投資損失の影響もあり5億77百万円（前年同期比20.0%減）、四半期純利益は92百万円（前年同期比64.0%減）となりました。

（注）営業収益は、「売上高」と「その他の営業収入」を合計しております。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

（エフ・ディ・シィ・プロダクツグループ）

エフ・ディ・シィ・プロダクツグループにおきましては、東日本大震災の影響により3月は大幅な減収スタートとなりましたが、4月には売上高は前年を上回り、5月も堅調に推移したことから、(株)エフ・ディ・シィ・プロダクツの第1四半期売上高は、前年同期を上回りました。特に「canal 4℃」（カナルヨンドシィ）は、新店の好調等により前年同期比2ケタ成長となり、計画も上回りました。

その結果、売上高は45億68百万円、営業利益は5億37百万円となりました。

（アスティグループ）

アスティグループにおきましては、OEM事業を中心としたアパレルメーカー事業の強化により売上高の拡大に取り組んでまいりました。店頭の様子が順調であったことを受け、売上高、利益高ともに堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は26億43百万円、営業利益は1億72百万円となりました。

（三鈴）

(株)三鈴におきましては、ブランドの再編による営業力の強化、主力商品を軸にしたコーディネート提案力の強化を推し進めるとともに、経費削減による利益率の改善に努めてまいりました。

その結果、売上高は16億7百万円、営業利益は16百万円となりました。

（アーヂュ）

(株)アーヂュにおきましては、「LOU」（ルウ）、「ラポール」における損益改善と、関西地区における「パレット」のマーケット拡大に取り組んでまいりました。「ラポール」では、催事売上が堅調であったことや荒利益率が向上したことにより損益改善が進み、「パレット」も既存店売上高が前年同期を上回るなど好調に推移いたしました。

その結果、売上高は17億31百万円、営業損失は3百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、資産は主に、受取手形及び売掛金が7億55百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して9億71百万円増加し523億59百万円となりました。負債は主に、短期借入金が19億82百万円増加したものの、未払法人税等が7億82百万円減少したこと等により前連結会計年度末と比較して13億73百万円増加し、149億44百万円となりました。純資産は前連結会計年度末と比較して4億1百万円減少し374億14百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して1億65百万円増加し、6億68百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億46百万円の支出（前年同期比4億88百万円の減少）となりました。これは主に、たな卸資産が1億53百万円、売上債権が1億1百万円それぞれ増加したこと及び賞与引当金が1億11百万円減少したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億63百万円の支出（前年同期比89百万円の増加）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出が36百万円増加したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億74百万円の収入（前年同期比6億46百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入金12億70百万円増加したものの、自己株式の取得による支出が1億54百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年4月11日に公表した連結業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

② 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示していません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	597,452	452,901
受取手形及び売掛金	4,065,609	3,310,090
商品及び製品	5,832,142	5,086,013
仕掛品	146,631	522,351
原材料及び貯蔵品	523,239	421,913
その他	1,196,009	1,084,451
貸倒引当金	△9,765	△4,683
流動資産合計	12,351,319	10,873,038
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,699,582	5,707,350
土地	5,994,953	5,994,953
その他(純額)	477,695	467,285
有形固定資産合計	12,172,231	12,169,588
無形固定資産		
のれん	7,664,553	7,795,492
その他	275,926	255,780
無形固定資産合計	7,940,480	8,051,273
投資その他の資産		
投資有価証券	13,047,763	13,462,293
前払年金費用	1,992,557	1,992,984
その他	5,452,004	5,437,089
貸倒引当金	△597,250	△599,044
投資その他の資産合計	19,895,075	20,293,323
固定資産合計	40,007,787	40,514,185
資産合計	52,359,106	51,387,224

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,372,883	4,138,660
短期借入金	3,659,100	1,676,604
未払法人税等	159,225	941,945
賞与引当金	371,917	469,848
役員賞与引当金	14,172	50,450
その他	2,479,989	2,487,201
流動負債合計	11,057,287	9,764,710
固定負債		
長期借入金	702,105	733,130
退職給付引当金	527,681	533,050
役員退職慰労引当金	360,761	369,511
資産除去債務	781,107	765,013
その他	1,515,536	1,405,530
固定負債合計	3,887,191	3,806,236
負債合計	14,944,479	13,570,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,486,520	2,486,520
資本剰余金	18,300,303	18,300,303
利益剰余金	18,130,272	19,130,875
自己株式	△1,273,625	△1,943,930
株主資本合計	37,643,471	37,973,769
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	71,432	145,764
繰延ヘッジ損益	△3,840	△2,555
土地再評価差額金	△264,512	△264,512
為替換算調整勘定	△41,403	△43,665
評価・換算差額等合計	△238,323	△164,969
新株予約権	7,696	5,483
少数株主持分	1,782	1,994
純資産合計	37,414,626	37,816,277
負債純資産合計	52,359,106	51,387,224

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	10,641,242	10,281,698
売上原価	4,935,373	4,836,963
売上総利益	5,705,868	5,444,734
その他の営業収入	351,959	269,722
営業総利益	6,057,828	5,714,457
販売費及び一般管理費	5,452,698	5,106,653
営業利益	605,129	607,803
営業外収益		
受取利息	861	661
受取配当金	10,872	10,711
持分法による投資利益	27,919	—
投資不動産賃貸料	26,575	26,625
為替差益	2,315	1,987
投資有価証券割当益	30,440	—
助成金収入	13,138	16,527
その他	27,201	12,441
営業外収益合計	139,324	68,954
営業外費用		
支払利息	11,743	8,103
持分法による投資損失	—	84,310
その他	11,116	7,002
営業外費用合計	22,859	99,416
経常利益	721,594	577,341
特別利益		
固定資産売却益	—	199
過年度消費税等還付額	—	121,027
特別利益合計	—	121,227
特別損失		
固定資産除却損	62,861	13,479
投資有価証券評価損	129,453	170,011
減損損失	111,076	12,732
店舗閉鎖損失	2,870	7,228
災害損失	—	38,877
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	491,373	—
その他	2,392	4,718
特別損失合計	800,028	247,047
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△78,433	451,521
法人税、住民税及び事業税	163,084	137,616
過年度法人税等	—	59,829
法人税等調整額	△497,417	162,158
法人税等合計	△334,332	359,603
少数株主損益調整前四半期純利益	—	91,917
少数株主利益又は少数株主損失(△)	25	△211
四半期純利益	255,873	92,129

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△78,433	451,521
減損損失	111,076	12,732
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	491,373	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,929	3,288
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,354	△97,931
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,153	△5,183
その他の引当金の増減額(△は減少)	△19,391	△45,027
受取利息及び受取配当金	△11,734	△11,373
支払利息	11,743	8,103
持分法による投資損益(△は益)	△27,919	84,310
為替差損益(△は益)	△728	3,291
投資有価証券評価損益(△は益)	129,453	170,011
固定資産除却損	62,861	13,479
固定資産売却損益(△は益)	—	△199
売上債権の増減額(△は増加)	△652,738	△754,007
たな卸資産の増減額(△は増加)	△317,580	△471,472
仕入債務の増減額(△は減少)	248,837	234,137
その他	461,683	270,169
小計	426,940	△134,149
利息及び配当金の受取額	66,116	65,754
利息の支払額	△11,439	△8,552
法人税等の支払額	△1,040,112	△969,820
営業活動によるキャッシュ・フロー	△558,495	△1,046,767
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△253,732	△217,419
固定資産の売却による収入	—	200
投資有価証券の取得による支出	△4,179	△3,654
その他	△94,841	△42,163
投資活動によるキャッシュ・フロー	△352,754	△263,037
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	720,000	1,990,000
長期借入れによる収入	487,000	—
長期借入金の返済による支出	△51,221	△38,529
社債の償還による支出	△7,500	—
自己株式の取得による支出	△119	△154,436
配当金の支払額	△290,801	△294,402
その他	△29,701	△28,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	827,655	1,474,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	215	421
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△83,378	165,208
現金及び現金同等物の期首残高	518,261	502,901
現金及び現金同等物の四半期末残高	434,883	668,110

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

	ブランド 事業 (千円)	アパレル メーカー事業 (千円)	リテール 事業 (千円)	ホールセール 事業 (千円)	ディベロッパー 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	4,336,359	1,544,256	3,942,277	821,787	348,521	10,993,201	—	10,993,201
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,742	261,826	40,625	160,492	37,642	502,329	(502,329)	—
計	4,338,101	1,806,082	3,982,903	982,280	386,163	11,495,531	(502,329)	10,993,201
営業利益又は 営業損失(△)	561,425	42,813	△19,958	16,331	104,672	705,283	(100,154)	605,129

(注) 1 売上高には、「その他の営業収入」を含んでおります。

2 事業区分は製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、区分しております。

3 各事業の主要な製品等

(1) ブランド事業……………ジュエリー、バッグ等の企画・製造・販売

(2) アパレルメーカー事業……バッグ、紳士、婦人、ベビー、靴下、玩具等の企画・製造・販売及びOEM

(3) リテール事業……………婦人服等の企画・製造・販売、紳士服、子供服、実用(肌着・靴下等)、
服飾品、寝装品、和装品、その他の販売及び飲食業

(4) ホールセール事業……………婦人服、紳士服、子供服、実用(肌着・靴下等)、服飾品、寝装品、その他の卸売

(5) ディベロッパー事業……………複合ビルテナント料、その他

4 会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益はブランド事業3,007千円、アパレルメーカー事業760千円、リテール事業4,015千円、ホールセール事業208千円、ディベロッパー事業2,780千円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、(株)エフ・ディ・シー・プロダクツ、(株)アスティ、(株)三鈴及び(株)アージュの4事業会社を軸とする総合ファッション企業として事業活動を展開しております。

当社グループは連結子会社を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「エフ・ディ・シー・プロダクツグループ」、「アスティグループ」、「三鈴」及び「アージュ」の4事業を報告セグメントとしております。

「エフ・ディ・シー・プロダクツグループ」では、ジュエリーを中心としたブランドSPA事業、飲食事業を行っております。

「アスティグループ」では、主にアパレル及びバッグのOEM事業、アパレル卸事業、地域卸事業を行っております。

「三鈴」では、レディスアパレルSPA事業を行っております。

「アージュ」では、西日本を中心としてファッション分野でリテール事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	エフ・ディ・シー ・プロダクツグループ	アスティ グループ	三鈴	アージュ	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	4,568,583	2,643,384	1,607,694	1,731,757	10,551,420	—	10,551,420
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	932	374,138	21,055	43,397	439,524	△439,524	—
計	4,569,516	3,017,523	1,628,749	1,775,155	10,990,944	△439,524	10,551,420
セグメント利益 又は損失(△)	537,200	172,468	16,485	△3,492	722,663	△114,859	607,803

(注) 1 セグメント利益の調整額△114,859千円は、主に各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失はございません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。